令和３年度 科学研究費助成事業採択課題一覧

	研究種目	氏名	所属	職名	研究課題
新規採択	新学術領域研究（研究領域提案型）	沼本　宏俊	体育学部	教授	古代メソポタミア北部におけるニネヴェ５期と古バビロニア時代の土器研究
	基盤研究(B)	福永　清貴	法学部	教授	「岸清一法律事務所訴訟記録」を起点とする法の近代化と裁判の実相に関する実証的研究
	基盤研究(B)	橋本　隆雄	理工学部	教授	侍の英知である城郭石垣を守る変位計測と数値解析を併用した危険度診断システムの構築
	基盤研究(B)	羽田　克彦	体育学部	准教授	細胞内カルシウム恒常性破綻によるアスリート特有の代謝障害の解明
	奨励研究	田村　浩志	政経学部	非常勤講師	救命胴衣着用時の水上遊具下からの離脱に関する研究
	奨励研究	渡部　裕美	経営学部	非常勤講師	運動物体に対する小学生の認知・予測能力の解析
	研究成果公開促進費（学術図書）	阿部　武司	政経学部	教授	日本綿業史―徳川期から日中開戦まで―
	基盤研究(C)	河先　俊子	21世紀アジア学部	教授	日本大衆文化の開放が韓国の日本語教育に及ぼした影響
	基盤研究(C)	鈴木　裕之	法学部	教授	SNSがアフリカの口頭伝承文化に与えるインパクト：マンデのグリオの事例
	基盤研究(C)	本間　貴子	文学部	講師	通常教育と知的障害教育の学びの連続性を実現する教科横断型キャリア教育モデルの追究
	基盤研究(C)	名越　篤史	理工学部	准教授	固液臨界現象の探索：物理的特徴および機構の調査
	基盤研究(C)	神野　誠	理工学部	教授	超微細低侵襲手術支援ロボットの機構およびシステムに関する研究
	基盤研究(C)	酒井　平祐	理工学部	准教授	分子配向と結晶成長を指向した有機半導体成膜法の開発と有機トランジスタへの応用
	基盤研究(C)	山本　里佳	体育学部	准教授	新体操ビルエット・ローテーションの回転数を規定する因子の解明
	基盤研究(C)	熊川　大介	体育学部	准教授	スピードスケート選手における「新・世界で勝つための目標体力水準」の構築
	基盤研究(C)	和田　匡史	理工学部	教授	熱ショック蛋白質発現がＣＯＶＩＤ－19による体力低下やストレス改善の可能性の解明
	基盤研究(C)	林　一雅	法学部	准教授	学習環境における位置情報や行動情報の学習ログ収集システムの開発
	基盤研究(C)	西村　亮彦	理工学部	講師	道路空間の再編・利用を通じた公共空間再生のトータルデザイン
	基盤研究(C)転入	粟野　直之	経営学部	講師	視線計測データと画像解析を用いた視覚認知の定性および定量分析
	若手研究	川本　哲也	文学部	講師	被影響性に着目した児童期・青年期のパーソナリティ変化の規定因：家族調査による検討
	若手研究	郡司菜津美	文学部	講師	性教育における教えづらさと学びづらさを低減させる教員養成の指導プログラムの開発
継続課題	基盤研究(B)転入	森　朋子	政経学部	講師	研究者と教育者の協働によるシビック・アクション促進に向けた環境教育プログラム開発
	基盤研究（C）	平　浩一	文学部	教授	新聞小説の多角的研究―1920年代から1940年代を中心に
	基盤研究（C）	加藤　幸治	文学部	教授	医療サービスの立地と需給の地域構造に関する基礎的研究
	基盤研究（C）	松崎　史周	文学部	准教授	作文・推敲につながる文法の知識・技能とその指導法に関する研究
	基盤研究（C）	土居　裕和	理工学部	准教授	新体操審判における身体運動認知の熟達化過程とその脳科学的基盤の解明
	基盤研究（C）	二井　昭佳	理工学部	教授	洪水防御と地域・都市再生に向けた河川・都市計画の統合型計画技術の体系化と実装化
	基盤研究（C）	関根　明伸	体育学部	教授	韓国における道徳科教科書の内容分析的研究
	基盤研究（C）	中込　四郎	体育学部	特任教授	こころの推進力の様態からみたアスリートの心理的問題の類型化
	基盤研究（C）	土佐　昌樹	21世紀アジア学部	教授	東アジアの国民的アイデンティティ変容をめぐるマルチサイテッド・エスノグラフィー
	基盤研究（C）	小口　和美	イラク古代文化研究所	教授	前３千年紀シュメール・アッカド地方の政治と社会：出土史料の研究
	若手研究	島崎　杉雄	経営学部	講師	のれんとシナジーに関する研究
	若手研究	宍倉　悠太	法学部	准教授	発達障害を有する非行少年・不良行為少年への初期対応としての多機関連携の展開可能性
	若手研究	八木　堅二	政経学部	准教授	中国語方言音における地理的連続性と通時的変化の研究
	若手研究	平野　智也	スポーツ・システム研究科	研究科助手	３次元足部形状からみた子どもの足部アーチの定量化と体型や運動能力との関係の解明
	基盤研究(B)	阿部　武司	政経学部	教授	工業化初期における技術移転の研究：明治期日本綿紡績業の経験
	基盤研究(C)	菱刈　晃夫	文学部	教授	メランヒトンのカテキズムに関する研究
	基盤研究(C)	太田麻衣子	文学部	准教授	長江流域秦楚文化の研究：漢帝国成立の文化的背景
	基盤研究(C)	小池　亜子	政経学部	准教授	地域ニーズを活かした外国人児童生徒等教育の教員研修づくりとその効果の検証
	基盤研究(C)	小野瀬倫也	文学部	教授	子どもの深い科学概念構築を志向した理科授業デザイン支援に関する研究
	基盤研究(C)	田中　重陽	政経学部	准教授	スポーツ競技者の筋・腱の力学的活動動態が筋パワー発揮能力に及ぼす影響を探る
	基盤研究(C)	竹市　勝	政経学部	教授	運動物体の捕捉に関する認知・予測特性と運動制御特性の解析
	基盤研究(C)	地神　裕史	理工学部	教授	無意識に処理される視覚情報によって生じる生体反応の生理学的解析とスポーツへの応用
	基盤研究(C)	細越　淳二	文学部	教授	小学校体育授業担当者（学級担任、体育専科教員）の在り方に関する総合的研究
	基盤研究(C)	佐々木　浩	文学部	准教授	フィットネス教育を基盤とした小学校体つくり運動の学習プログラムの開発
	基盤研究(C)転入	山下　修平	経営学部	准教授	戦時期日本における会計実務の植民地への展開に関する研究
	若手研究	齊藤　良子	政経学部	講師	言語学習による日韓・日中のイメージ良化要因研究
	若手研究	布田　徹	理工学部	准教授	量子ウォークの作用素論的研究
	若手研究	桐越　仁美	文学部	講師	西アフリカにおけるイスラーム系移民の危機回避に関する人類学的研究
	若手研究	板山　真弓	政経学部	講師	新たな同盟像の提示に向けて―「対称・非対称ハイブリッド型同盟」としての日米同盟
	若手研究　転入	大柳　良介	理工学部	講師	数理的手法による鉱物の溶解反応モデル選択とパラメータ抽出
	基盤研究(B)	沼本　宏俊	体育学部	教授	古代メソポタミア北部における歴史時代の物質文化の研究―日本隊の発掘資料を中心に―
	基盤研究(C)	金子　真人	文学部	教授	発達障害に併存する視覚性認知機能障害の早期検出と実用性の研究
	基盤研究(C)	後藤　貴浩	文学部	教授	スポーツ人材の地域への定着過程と生活実践
	若手研究	久保田裕次	文学部	講師	近代日本の「経済大国化」に関する基礎的研究―大正期を中心に―
	若手研究	鈴木　佑記	政経学部	准教授	南海産品の管理・生産・販売をめぐる実証的研究―タイとミャンマーの漁民を事例として

合計56件　新規採択　21件（うち転入１件）、継続課題　35件（うち転入３件）、期間延長10件は掲載しない

令和３年度科研費助成 56件に8069万円交付

独立行政法人日本学術振興会から、令和３年度科学研究費助成事業の研究種目別に交付決定があり、新規採択21件（うち転入１件）、継続課題35件（うち転入３件）の計56件の学術研究に合わせて8069万5千円の科研費が交付される。

採択された学術研究は、左表「令和３年度科学研究費助成事業採択課題一覧」のとおり。

就活支援 着実に成果

令和２年度就職状況

「公務」就職さらに増加

令和２年度本学卒業生の５月１日現在の就職率は93・6％となった。業種別では「公務」への就職者数が全体の14・8％と前年度から1・4ポイント増加し、高い割合を占めた。なかでも警察官・消防官希望者が多い体育学部と法学部生の割合が高かった。

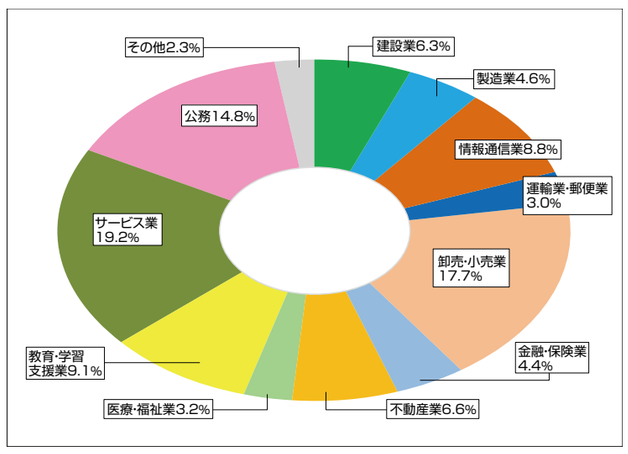
警察官・消防官が全国１位に

４月に発売された『大学ランキング2022』（朝日新聞出版）の調べによると、本学の令和元年度卒業生の警察官・消防官への就職者数が前年に引き続きいずれも全国の国公私立大学の中で１位に輝いたことが分かった。また、自衛官は２位となるなど、公安系公務員の採用数が減少する中で学生の努力が実った結果となった。

本学は、低学年から参加可能な公務員仕事理解セミナーや大手予備校と提携した公務員採用試験対策講座を開講するなど、キャリア形成支援センターを中心にバックアップ体制を整え、毎年多くの合格者を出している。

救急救命士国家試験 144人が合格

３月14日に、第44回救急救命士国家試験が実施され、体育学部スポーツ医科学科の令和２年度卒業生130人が合格した。全国の四年制大学の中では最も多く、既卒者を含めると144人にのぼった。



全学部の業種別内訳（ホームページでも公開中）

就活！HOT SPACE

積極的に質問 企業の声聞き新たな発見

６月22日から24日にかけて世田谷キャンパス８号館で学部４年生・修士２年生を対象とした学内合同企業説明会「就活！HOT SPACE」が開催された。３日間で計15社の企業が出展し、学部４年生を中心に延べ141人の学生が参加した。

各ブースでは、企業の採用担当者から会社概要や業務の内容、採用試験日程などさまざまな説明を受け（写真）、学生らは積極的に質問しメモを取るなど就職活動に対する意識の高さがうかがえた。

参加した学生らは「企業の生の声を聞き、雰囲気を知ることができてよかった」「一度に複数の企業の話が聞けて非常に良い機会になった」「今まで知らなかった業界の話を聞き新たな発見ができてとても有意義だった」などと話し、充実した表情を見せた。

新潟県Uターンを促進 出身学生が交流参加

本学がU・Iターン就職促進協定を締結している新潟県が５月23日、専修大学サテライトキャンパス（川崎市）を会場として「新潟県出身者集まれ！新入生歓迎会」を開催し、新潟県出身の本学２・３年生５人が対面とオンラインで参加した。

イベントでは、大学卒業後に地元・新潟でUターン就職した社会人が体験談を語ったほか、新潟で活躍する芸人やタレント、県PRキャラクターが登場し、新潟ゆかりの人や企業を紹介するクイズ大会が行われた。参加学生らは地元の魅力を再確認するとともに、大学を越えた同郷の学生との交流を深めていた。

この催しは新潟県が、将来的なUターン就職の促進を目的に、新入生以外にも枠を広げて開催したもので、協力校として本学のほか、相模女子大学、専修大学、玉川大学の各キャリアセンターが、それぞれの大学の学生に参加を呼びかけた。

法解釈 プロセス視野に

「相続法改正」で講演会

本学大学院法学研究科主催の講演会が４月24日、世田谷キャンパス34号館模擬法廷室で開催され、学生・教員約40人が参加した。

講師は民法を専門とする学習院大学大学院法務研究科教授の大村敦志氏で、「相続法改正における配偶者保護―民法改正の見方を中心に―」と題し、改正された相続法の配偶者保護について、改正の背景とその内容を解説した。大村氏は、相続法改正の法制審議会部会長として改正に至る議論に加わった立場から、「改正のプロセスを視野に含めることが法の解釈には必要」と述べ、どのような社会像を念頭に置いた改正であるかを掴むことがいかに重要かを伝えた。

講演会は、遠隔で講演する大村氏の映像を模擬法廷室の参加者がリアルタイムで視聴する形で行われた＝写真。

「保存制度」の課題探求

岸清一法律事務所訴訟記録の研究

法学部の福永清貴教授は、本学図書館・情報メディアセンターに保管されている弁護士・岸清一の貴重な訴訟記録（本紙518号で紹介）を調査・研究する「岸清一法律事務所訴訟記録」調査・研究プロジェクトを立ち上げ、その一環として５月と７月にそれぞれ講演会を開催した。

５月８日には、講師に早稲田大学名誉教授で日本法制史が専門の浅古弘氏を招き、「公文書管理から考える司法記録の保存と公開」と題した講演会をオンラインで開催し、学内外から約40人が参加した。

浅古氏は、第１部でフランスとアメリカの公文書管理の歴史と現状について、第２部でわが国における明治以降の記録保存の歴史および裁判所の記録保存の概要とその歴史をひもといた。さらに、特別保存の制度については、現状と課題を踏まえながら、特別保存記録の原本を残しておくことが重要であると指摘。必要な資料を適切に保存するには、独立した国の機関として国立公文書館の権限を強化することに加え、保存に関するアーキビスト（専門職）を養成する必要があると締めくくった。

日本近代スポーツの父 弁護士・岸の側面紹介

７月３日には、江戸川大学特任教授の古城肇氏による講演会を、世田谷キャンパス34号館B204教室で開催し、オンラインでの受講者を含め約40人が参加した。

岸清一の生涯を描いた著書を執筆し、近代ボート競技の歴史研究者である古城氏は、さまざまな史料を示しながら、ボート競技にまつわるエピソードを紹介。そして、東京帝国大学在学中に漕艇部に所属し、卒業後は弁護士として活躍する傍ら、大日本体育協会第２代会長、日本人として２人目の国際オリンピック委員などの要職に就き、嘉納治五郎らとともに日本スポーツ界の発展に尽力した岸の功績を伝えた。

古城氏は、各種競技の振興や幻となった昭和15年のオリンピック招致活動などを通じて「スポーツやその精神を、国民一般に身近なものとしたことに大きな価値があった」と、岸が日本近代スポーツの父と呼ばれるゆえんを語った。

インターンシップ

説明会 60企業・団体が参加

キャリア形成支援センターは６月14日から16日までの３日間、「インターンシップ等合同説明会」をオンラインで開催し、インターンシップへの参加を希望する学生を募集した。

参加学生らは、興味のある企業のブレイクアウトルームに分かれて企業担当者の説明を聞き、この夏のインターンシップ先を決める貴重な情報源として活用していた。

コロナ禍で本学主催インターンシップが２年連続中止となり、例年本学学生を受け入れている企業・団体に本説明会の参加を呼びかけた。

◇

これに先立つ５月18日から６月１日にかけては、３年生を対象とした「インターンシップ対策講座」を全５回に分けてオンラインで開催し、学生375人が参加した。

この講座は、今夏のインターンシップ参加を控えた学生に向けて、事前の心構えや選考突破に向けた対策などをZoomを通じて説明するもので、本学学生はmanaba上で講座のアーカイブを閲覧することもできる。

令和３年度事業計画

学校法人国士舘

はじめに

本年度事業計画では、昨年度に引き続いてコロナ禍対策に万全を期すことはもとより、建学の精神「世のため人のために尽くしうる人材の養成」を掲げ、本学の使命である教育研究および社会貢献活動の維持向上を目標に事業を展開してまいります。

その中でことに大学および高等学校・中学校の授業環境については、教育の質の確保の上からも教室での対面授業を推進し、これと並行してコロナ感染拡大防止の上からオンライン授業の充実を図ってまいります。こうした環境整備を推進していくとともに、急激な環境変化に対応するハイブリッド型授業システムの構築を促進します。

第２次中長期事業計画の実施から２年目を迎えた本年度事業では、法人と教学が一致団結、一致協力の下、全力でコロナ感染防止の徹底を図り、すべての計画事業実現に向けて、邁進してまいります。

1 事業の概要

（1）コロナ感染防止対策の万全実施と第２次中長期事業計画の推進

（2）施設・設備の改善

【世田谷キャンパス】８号館キャリア形成支援センターの移転改修工事、８号館および10号館（地下１階・２階）空調システム機器の更新工事、５号館5301AL教室の授業収録スタジオ設置工事

【町田キャンパス】多目的グラウンド（サッカー場）人工芝の更新工事、メイプルホール学生食堂床の改修工事、第４体育館雨樋の改修工事、健康管理室床・学生相談室床の改修工事、11号館および12号館棟第１・２アリーナの排煙窓の改修工事、幹線道路側の樹木伐採工事

【全キャンパス共通】防犯カメラの増設工事（世・多）、基幹ネットワークの機器更新工事（世・町・多）

（3）防災・省エネルギー対策

事業継続計画（BCP）の策定、危機管理マニュアルの策定、防災備蓄品の整備、防災訓練・点検の実施、自衛消防組織の充実強化、省エネルギー対策

（4）管理・運営

国士舘ガバナンス・コードの改定、職員人事計画の推進、SDの推進、印刷製本（ドキュメント）の効率化、キャンパス環境緑化、募金事業、記念式典・祝賀会等の実施、監査の実施、国士舘史関連事業、信用格付の取得、収益事業の具体化

2 財務の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大は、授業体系への多大なる影響を及ぼし、本学では「対面授業」または「オンライン授業」の並行実施を余儀なくされています。同感染症は、依然として収束の見通しが立たない状況にあり、当年度事業計画に基づく予算は、平常時を基礎として多様な対応を可能とする編成が求められています。

（1）収入面について

学生生徒定員の確保、募金活動の新たな取り組み、公的助成金事業への取り組み、資金運用収入の確保、科学研究費助成金・受託研究費等外部資金の確保

（2）支出面について

教育研究環境の充実に向けた重点的執行、施設・設備関係整備の推進、防災・省エネルギー対策の積極的な推進

収入では、国による修学支援法に基づく大学等の授業料および入学金の減免制度が令和２年度施行されたことで新たに減免額に見合う補助金を計上しています。

一方、国の入学定員の厳格化施策に起因した学納金収入および経常費補助金交付額のさらなる減少が想定され、加えてコロナ禍における進学人口の低減のみならず学納金納入者の雇用状況の変化から在籍学生の退学等が危惧される状況にあります。

支出では、雇用する専任教職員の年齢構成から人件費高騰が見込まれており、また教育の質的向上を目途に新たに取得した土地等資産の維持保全経費の増加、さらには改定後の消費税率による事業費全体が増加傾向にあるため、収支均衡を目指した予算編成上の課題として事業の縮小、見直し、抑制および節減対策を求めているところです。

このような状況下において、将来に向けた財務基盤の健全性を確保するため、以下の諸点を重点項目として今年度の予算管理を目指しています。

3 大学・大学院

（1）教育・研究

①学位授与、教育課程編成・実施および入学者受入の三つの方針の見直しおよび学修成果の評価方針の策定
②防災教育の推進
③教員評価の確立
④教育体制の確立
⑤外部資金（私学助成）活用の教育研究の推進
⑥世田谷６大学コンソーシアム
⑦DXの活用
⑧IRの活用
⑨学術研究支援の取り組み
研究倫理教育の推進、外部資金獲得支援の推進、学内研究助成制度の活性化
⑩図書館の環境整備
⑪国際交流の推進
NEXT100新型海外連携プロジェクト、交換留学（派遣・受入）、留学生実態調査、海外研修、留学生日本語スピーチコンテスト
⑫国士舘スポーツプロモーションセンターの取り組み
学生アスリートサポート体制の構築、SDGs「スポーツを通じた持続可能な開発」の実施
⑬内部質保証の推進
自己点検・評価（第９回）の実施、FD講（総合知的財産法学）、『国士舘大学人文科学論集』の発行による質の保証、杉子女王殿下「特別講義」の開講（人文科学）、「2+2+1プログラム」の推進（グローバルアジア）
⑳附置研究所の取り組み
第２次中長期事業計画に基づく研究所の在り方の再検討（イラク古代文化研究所）、防災総合研究所および武道・徳育研究所）、防災総合基礎教育、防災リーダー養成論、防災リーダー養成論実習の授業、JICAとの連携協力、エジプト国医療従事者の救急救命研修、防災・救急救助訓練の協力支援（防災・救急救助総合研究所）、沖縄自然体験教室、TAMAフレイル予防プロジェクト、健康増進プログラム「健寿の駅」の設置、スポーツ・トレーニング管理指導（ウエルネス・リサーチセンター）、研究資料の散逸・劣化の防止およびデジタル化の推進（デジタルアーカイブセンター）

（2）学生支援

①キャリア支援の充実
就職支援体制の強化、公務員採用試験対策支援の強化、その他の就職支援
②健康管理の促進
③福利厚生制度の支援強化
障がい者支援、奨学金制度の強化、課外活動支援、厚生施設環境の整備
④学生寮の環境整備

（3）地域・社会貢献

地区行事の支援、職場体験学習受入れ、地域防災活動への支援、ルール・マナーキャンペーン、福岡県太宰府市との文化交流活動、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でのボランティア活動への参画活性化とアイスランド代表選手団の受入れ、公開講座新規会員の拡大、せたがやeカレッジの推進

（4）広報活動

学生募集の展開、国士舘ブランドの醸成に向けた広報活動

4 高等学校・中学校

ICTの活用、将来構想検討委員会の設置、多摩キャンパス野球場の整備、中等部創設100周年事業、高大接続の促進、英語力の向上、防災教育の取り組み、募集・広報活動の推進

（詳細はホームページに掲載しています）

学校法人国士舘の規模等の概要

（令和３年５月１日現在）

■各キャンパスの土地面積
世田谷　56,771㎡、町田　90,019㎡、多摩　183,588㎡、国士舘楓の杜　42,335㎡　計372,713㎡

■設置する学校　（　）内は修学キャンパス
国士舘大学（世田谷・町田・多摩）＝大学院、政経学部、体育学部、理工学部、法学部、文学部、21世紀アジア学部、経営学部
国士舘高等学校（世田谷）＝全日制課程、定時制課程
国士舘中学校（世田谷）

■学生・生徒数

国士舘大学大学院	290人
国士舘大学	12,386人
国士舘高等学校	1,077人
国士舘中学校	114人
計	13,867人

■役員・教職員の概要

役　員　等：理事・監事・評議員	計 42人
専任教員：大学305人、高等学校47人、中学校11人	計363人
非常勤教員：大学639人、高等学校33人、中学校１人	計673人
専任職員：法人70人、大学150人、高等学校６人、中学校１人	計227人